

令和7年5月実施

佐渡市議会 市民厚生常任委員会 行政視察報告書

【視察先】 富山県富山市、石川県金沢市・白山市、新潟県三条市

▼【概要】行政視察の名簿・日程

◆行政視察名簿

職名	氏名	備考
委員長	佐藤 定	
副委員長	中川 健二	
委員	佐藤 孝	
委員	室岡 啓史	文責
委員	佐々木 ひとみ	
委員	栗山 嘉男	
委員	村川 拓人	
議会事務局 次長	服部 真樹	随行
議会事務局 議事調査係 係長	池 秀和	随行
計	9名	

◆行政視察日程

- 5月27日（火）午後：富山県富山市 ごみ減量化施策、プラごみの海洋流出防止対策について
- 5月28日（水）午前：石川県金沢市 子どもの貧困対策について
- 午後：石川県白山市 B's行善寺「ごちゃまぜコミュニティ」について
- 5月29日（木）午後：新潟県三条市 中心街にある空き家の荒廃を防ぐ取組状況について

▼【概要】富山県富山市の行政視察

3

◆富山県富山市について

【出典】ウィキペディア

1. 地理と概要

富山県の中央から東部に位置する市であり、同県の県庁所在地である。北側は富山湾に面し、東側は北アルプスの飛騨山脈へと至る。神通川が市街地の中央を貫流し、広大な富山平野の扇状地が広がる。南側には立山連峰が連なり、市域の南端は飛騨山脈を境に岐阜県と接している。市街地から立山連峰までの距離が非常に近く、雄大な自然を背景に持つことが特徴である。

2. 歴史的背景と現況

江戸時代に富山藩の城下町として栄え、古くから売薬（配置薬）で知られ、「薬都」とも呼ばれてきた。この配置薬の伝統は、現在も医薬品産業として継承され、経済の重要な柱の一つとなっている。2005年（平成17年）に、旧富山市と周辺の7町村（大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村、上新川郡1村）が合併し、現在の広大な市域となった。合併により、富山市の市域は富山県の面積の約3分の1を占めるに至った。

3. 都市の取り組みと交通

コンパクトシティ政策の先進事例として知られており、公共交通を軸としたまちづくりを推進している。LRT（Light Rail Transit：次世代型路面電車）である富山ライトレール（現在は富山地方鉄道富山軌道線に編入）の導入や、中心市街地への居住を促す施策によって、環境に優しく持続可能な都市を目指している。2012年（平成24年）には、環境モデル都市、環境未来都市に選定され、SDGs未来都市としても選定されている。交通面では、北陸新幹線が富山駅に停車し、東京方面からのアクセスが良い。また、富山空港は国内線に加え、ソウル、大連、上海、台北などへの国際線も就航しており、国際的な玄関口としての機能も有している。

とやまし
富山市



呉羽山から望む富山市街地と立山連峰

富岩運河環水公園	富山ブラック
富山市ガラス美術館	富山地方鉄道
アヴィレ	富山の売薬
総曲輪フェリオ	富岩水上ライン

面積	1,241.70km ² (境界未定部分あり)
総人口	401,253人 [編集] (推計人口、2025年11月1日)
人口密度	323人/km ²

▼【画像①】 富山県富山市の行政視察（研修画像）

4



▲高田富山市議会議長によるご挨拶
富山市の新旧の魅力について語る



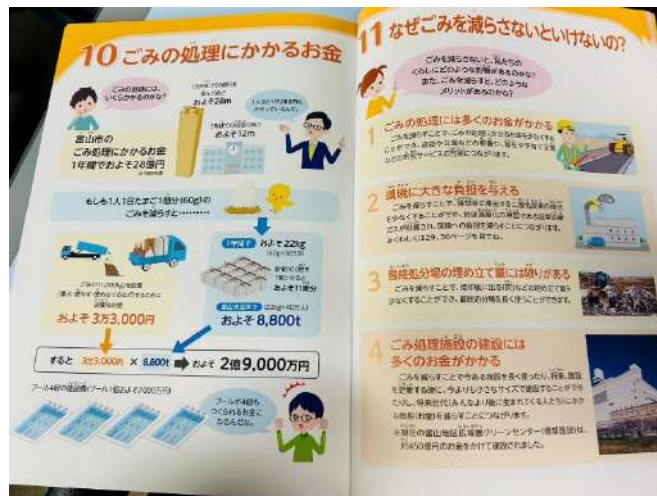
▲市民厚生常任委員7名による
富山市議会前での集合写真



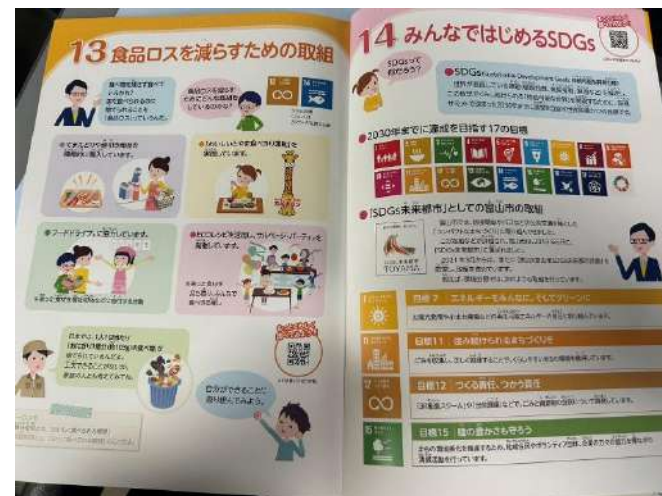
▲当日の観光PR資料等と富山市の
ごみ処理、海洋プラ対策事業資料



▲小学生用副読本。7つのリサイクル
施設と成果を分かりやすく説明



▲ごみ処理にかかる費用の算出と
ごみ削減の啓発及び3Rの推進



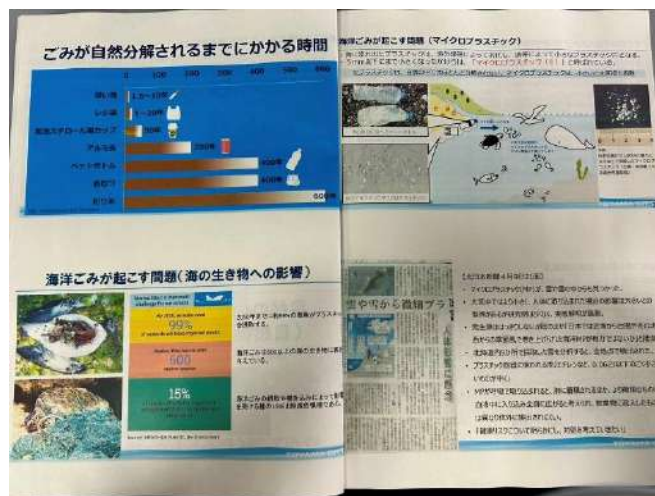
▲食品ロス削減の取組みとSDGs
未来都市富山市としての推進施策

▼【画像②】 富山県富山市の行政視察（研修資料）

5



▲富山湾に押し寄せる海洋ごみの実態。
毎年800万トンのプラごみが発生



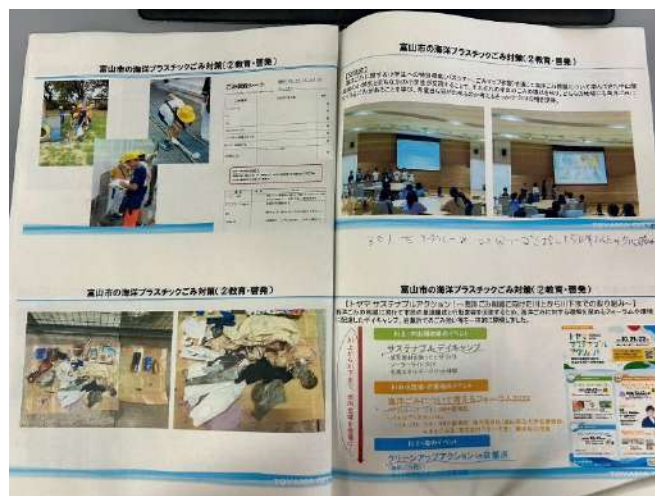
▲自然分解されるまでにペットボトル
やおむつで400年かかるとの試算



▲海洋プラごみ流出量①中国②インド
ネシア③フィリピン。日本も流出国



▲川で回収した①意図的に捨てられた
ごみと②管理不全ごみとの分類表示



▲がめ川を普及啓発拠点に価値転換し
子どもによるごみ拾い活動など展開



▲海洋ごみを考えるフォーラム開催や
学生によるデザイン化、パネル展示

▼【画像③】 富山県富山市の行政視察（インフラ・行政）

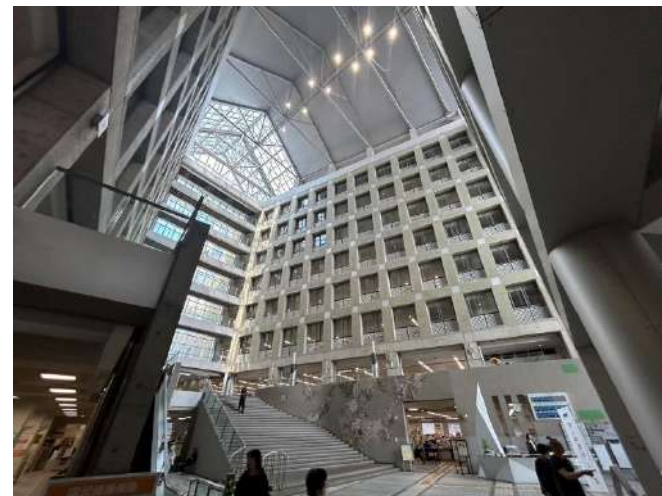
6



▲すっきりとした富山駅前の整備と
高架下のライトレール乗り場



▲富山市役所は切妻屋根風の意匠。
平成4年建設、総工費188億円



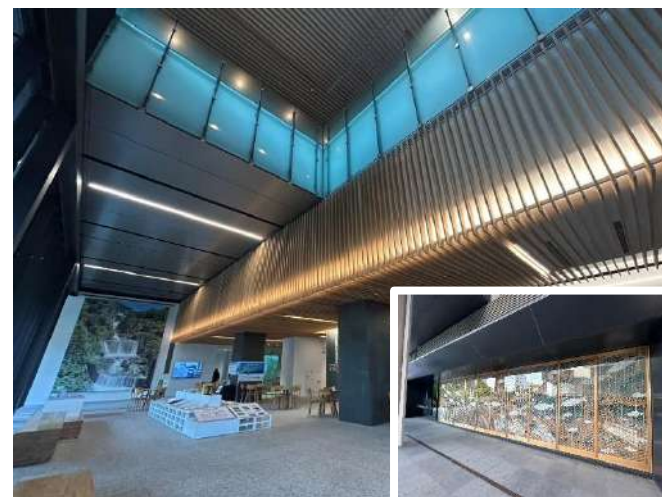
▲富山市役所内観、8層の吹き抜け。
（株）日本設計による帆船のイメージ



▲現代的なライトレール。新旧様々な
型が富山駅の東西南北を走っている



▲昭和10年竣工富山県庁庁舎外観。
開放的な敷地と昭和レトロな設え



▲富山県防災危機管理センターの内観
と組子細工の外窓で文化も伝える

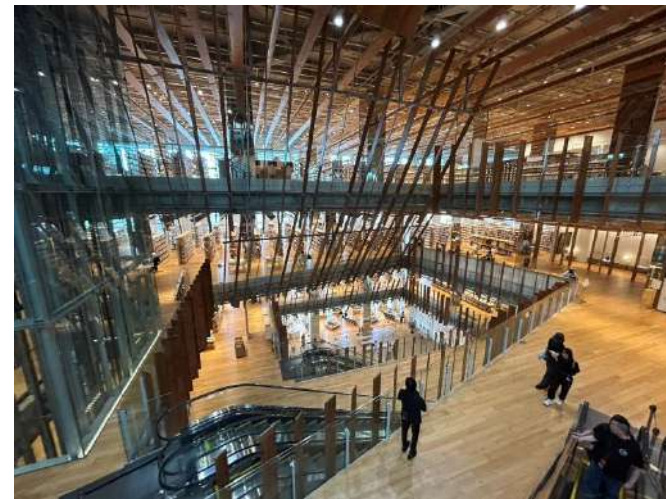
▼【画像④】富山県富山市の行政視察（地域資源）



▲富山市郷土博物館（模擬天守閣）
1543年頃に神保長職により築城



▲隈研吾氏設計TOYAMAキラリ。
富山市のランドマークとして光る



▲図書館や美術館等の吹き抜け内観。
建設費183億円、日建連BCS賞



▲富山市役所の70m展望階の眺望。
キープレーズAMAZING TOYAMA



▲富岩運河環水公園の運河と遊覧船。
富山県美術館アート&デザイン



▲「世界一美しいスタバ」と称された
環水公園内カフェは開店前に行列

◆富山県富山市のごみ減量化施策について

【内容】

富山市は、年間約14万トンのごみが出ており、市民1人1日あたり984グラムのごみとなる。※佐渡市は、年間約2.3万トンのごみが出ており、市民1人1日あたり約1.3kgに比べ少ない。この背景には、ごみ減量化に向けた多岐にわたる施策がある。ごみ収集日の情報などを公式LINEで発信しており、市民への情報提供に力を入れている。また、「3キリ（使い切り、食べ切り、水切り）」を普及啓発し、家庭から出る生ごみの削減を促している。

質疑応答では、老朽化した生ごみリサイクル施設の事業停止後、段ボールコンポストや地域循環型生ごみ堆肥化モデル事業へシフトしていく方針が説明された。家庭ごみの有料化についても、昨年度から具体的な業務委託を検討しており、今後、富山市環境審議会で議論を進める予定とのことである。

富山市のごみは、透明または半透明の袋で無料で出すことができ、指定ごみ袋制度はない。ごみ排出量が全国平均を上回る要因としては、持ち家率や所得が高く購買力が高いこと、共働き世帯が多く総菜パックなどのごみが増える傾向にあることが挙げられた。

【所感】

富山市のような大都市では、生ごみリサイクルは懸案事項であると再認識した。今後は、離島や田舎の自治体で必要性が高い堆肥化へシフトする姿勢が示されており、エコアイランド佐渡として、脱炭素先行地域、SDGs未来都市、地域循環共生圏の推進にも通じる部分があると感じた。

紙類を雑誌などと一緒にリサイクルに出せる富山市の取り組みは、すぐにでも佐渡市に導入できるのではないかと感じた。また、富山市が普及を促す段ボールコンポストは、佐渡市でもさらに広める努力が必要であると感じた。

富山市が、出前講座や啓発イベント、YouTubeでの動画配信など、ごみを減らすための積極的な取り組みを行っていることは高く評価できる。佐渡市でも同様の施策はすぐにでも可能だろう。

ごみ処理費用を市民から徴収していない点は驚きであり、ライフラインは無料が原則という考え方には感銘を受けた。財政状況の差はあれど、ごみ処理に対する考え方の違いが明確であり、佐渡市の現状とは対照的である。

◆富山県富山市の海洋プラスチックごみ対策について

【内容】

富山湾では、流木やペットボトルに加え、漁具、肥料カプセル、レジンペレットといった地域特有のごみが見られる。富山県内の海洋ごみは年間1,800トンにも上り年間ゴミ収集車約450台分に相当するとのことである。ちなみに、佐渡市の海洋プラごみは年間270トンと推計されている。この問題に対応するため、以下のような施策を実施している。

私たちの生活は、軽量で安価、加工しやすいプラスチックに大きく依存している。しかし、その廃棄物問題が地球規模の課題となっており、持続可能な社会を築くために、ごみを資源として再利用する「3つのリサイクル」が重要視されている。国連としては、年間4億トンのプラスチックごみが排出されるとされている。

①マテリアルリサイクル：廃プラを粉碎・洗浄し、同じ製品や別のプラスチック製品の原料として使う手法。

②ケミカルリサイクル：廃プラを化学的に分解し、化学原料や燃料、ガスとして再生利用する手法。

③サーマルリサイクル：廃プラが燃える性質を利用し、焼却する際の熱エネルギーを回収して利用する手法。

なお、河川での回収について、市内の5つの河川のうち3本に網場を設置し、ごみを回収している。現在は、がめ川にオイルフェンスを設置し、ごみ回収と啓発活動の拠点としている。回収したごみのアップサイクルはコスト面から対応しておらず、プラごみの焼却によるサーマルリサイクル（助燃効果）に限定している。

【所感】

海洋プラスチックごみ問題は、「きりがいい」と諦めるのではなく、地道な啓発活動を継続していくしかないと感じた。富山市が特定の河川を啓発拠点と定めたことは、市民の意識向上に効果的な手法であり、佐渡市においても加茂湖などの象徴的な場所で同様の取り組みを行うべきである。

富山市において、海洋ごみの8割が陸上から発生しているという事実は、市民一人ひとりの意識改革の重要性を示している。意図的な不法投棄を防ぐ啓発活動と、管理不全のごみを減らす努力を継続していくことが不可欠である。海洋プラスチックごみリサイクルは、対馬モデルの実現は難しいもののできることから実施すべきである。

このアプローチは、佐渡市が抱える海洋ごみ問題、特に加茂湖のクリーンアップ活動にも応用できる。地道な啓発活動を継続し、ボランティア団体と連携することで、協力者を増やし、不法投棄の抑止につなげるべきである。富山市におけるオイルフェンスを活用した対策は、佐渡市でも導入を検討すべき有効な工夫であると感じた。

▼【概要】石川県金沢市の行政視察

◆石川県金沢市について

【出典】ウィキペディア

1. 地理と気候

石川県の県庁所在地であり、県の中央部に位置する。北は日本海に面し、東側には富山県との県境を成す山々が連なっている。主要な河川として犀川と浅野川が流れ、市内を潤している。気候は日本海側気候に属し、冬期の降雪量が多いことが特徴である。年間を通じて湿度が高く、特に冬は「弁当忘れても傘忘れるな」と言われるほど天候の変化が激しい。

2. 歴史的背景と文化

江戸時代に加賀藩（加賀百万石）の城下町として、藩主前田家のもとで栄えた。戦災を免れたことから、歴史的な街並みや文化が現代に継承されている。文化について、兼六園、金沢城をはじめとする多くの史跡が存在する。また、加賀友禅、金箔、九谷焼などの伝統工芸が盛んである。食文化について、日本海に面しているため、海産物が豊富であり、豊かな食文化を持つ。

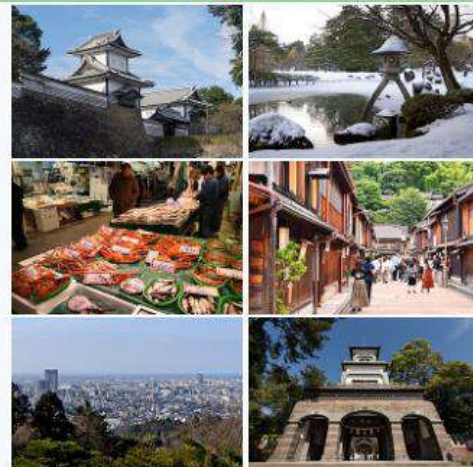
3. 経済と産業

経済は、伝統的な工芸産業に加え、商業やサービス業が中心となっている。近年は、観光都市としての地位を確立し、観光関連産業が大きな役割を果たしている。また、製造業についても、機械、情報通信、医薬品関連の分野で一定の集積が見られる。

4. 交通と都市の発展

交通面では、北陸新幹線が2015年（平成27年）に開業したことで、首都圏とのアクセスが大幅に改善され、観光客やビジネス客の増加に大きく寄与した。市内の公共交通は、路線バスが主体となっている。また、歴史的な景観と調和した都市開発が進められており、新幹線開業後も、伝統と現代性が融合した都市として発展を続けている。

かなざわし
金沢市



金沢城址	兼六園
近江町市場	ひがし茶屋街
卯辰山から望む 金沢市街	尾山神社 神門

面積	468.81km ²
総人口	454,324人 (編集) (推計人口、2025年11月1日)
人口密度	969人/km ²
隣接自治体	白山市、野々市市、河北郡津幡町、内灘町 富山県：小矢部市、南砺市
市の木	梅
市の花	花菖蒲 サルビア 四季咲きペゴニア インパチェンス ゼラニウム (すべて推奨花)

▼【画像①】石川県金沢市の行政視察（研修画像）

11



▲金沢市議会事務局安藤氏のご挨拶
金沢の歴史と未来について語る



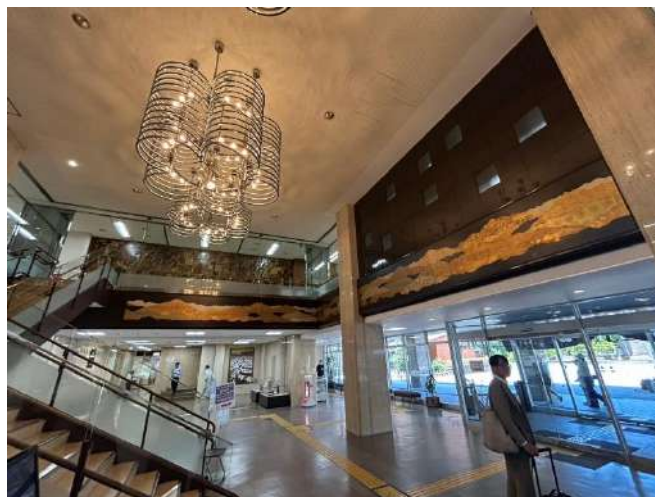
▲佐藤市民厚生委員長によるご挨拶
子どもの貧困問題の打開策を探る



▲市民厚生常任委員7名による
金沢市議会議場での集合写真



▲市庁舎から見る金沢21世紀美術館。
2006年日本建築学会賞受賞作品



▲金沢市役所の正面玄関ホール。
キャッチコピーは「いいね金沢」



▲当日の観光PR資料等と金沢市の
子どもまんなか未来プランの資料

▼【画像②】石川県金沢市の行政視察（研修資料）

12

金沢市の取組

- 平成28年5月「金沢市子どもの貧困対策チーム」を設置
○貧困の状況にある子どもが健やかに育成されるよう、関係部局が連携
- 平成29年4月「児童家庭相談室」を設置
○経済的に困難な状況にある子ども、ひとり親家庭への相談や支援を行う
- 平成31年2月
「金沢市子どもの貧困対策基本計画」策定
○令和元年7月 子どもソーシャルワーカーを配置
- 令和4年3月
「金沢市子ども生活応援プラン」策定
- 令和7年3月
「金沢こどもまんなか未来プラン」策定

▲平成28年に金沢市子どもの貧困対策チームを設置し現在に至る

金沢市子どもの貧困対策チーム

困難な状況にあるひとり親の家庭や子どもを把握しやすい税務課や企業局、各種支援サービスを提供する部署等と連携した体制を整備し、支援対象者の早期発見、早期支援を図る。

- ・貧困対策チーム会議（年2回）
- ・子育て支援課内に設置した『児童家庭相談室』を核にチェックリストや相談受付票を整備・活用



▲児童家庭相談室を核に支援対象者の早期発見、早期支援を図っている

児童家庭相談室の体制

- ・専任職員（室長1） 2名
- ・兼務職員 5名
- ・弁護士職員 1名 ※
- ・子どもソーシャルワーカー 4名 ※
- ・母子・父子自立支援員 4名 ※

※ 常勤的会計年度任用職員



▲児童家庭相談室の体制としては、弁護士職員も雇い相談を受ける

重層的こども見守り支援体制



▲小中学校学区を単位に子ども食堂や居場所づくりを行い重層的に展開

金沢版子ども宅食推進事業

（令和4年度～）

食材等の提供を通じて、支援が届きにくい子ども・家庭に必要な支援につなげる金沢市独自の取組み。



▲金沢版子ども宅食推進事業の取組み。フードドライブや伴走支援を実施

子ども居場所づくり総合支援事業

（令和5年度～）

本市において、新たにこどもの居場所を開設する団体や、すでにこどもの居場所を運営している団体を支援する

子ども食堂	無料又は低額で食事を提供する活動を定期的に行うことにより、こどもに地域で安心して過ごすことのできる居場所を提供する取組
学習支援活動	児童の学習支援を通じた居場所づくりを自主的に実施し、当該児童の基礎学力の定着を支援する取組
多世代交流・体験活動	こどもたちが学年の異なる児童・生徒や大人たちと一緒に遊び、様々な体験を通して交流、つながりを深める取組
相談支援活動	こどもたちが学年の異なる児童・生徒や大人たちと一緒に遊び、様々な体験を通して交流、つながりを深める取組

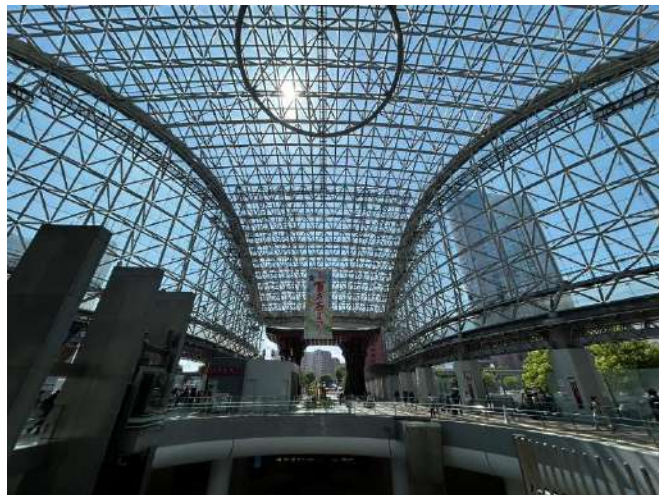
▲子ども居場所づくり総合支援事業で学習支援や多世代交流促進を展開

▼【画像③】石川県金沢市の行政視察（インフラ・街）

13



▲金沢駅正面のシンボル「鼓門」は、能楽で使う鼓をイメージしたもの



▲白江龍三氏設計鼓門もてなしドーム。内部はガラスで覆われて全天候型



▲主計町伝統的建造物群保存地区。石畳の細い路地と茶屋建築が雅



▲浅野川大橋からの眺望は、さながら京都の鴨川のように素晴らしい



▲早朝のひがし茶屋街は伝統的建造物群保存地区、日中は観光客で賑わう



▲町屋街の中に古建築が再生され宿やカフェなどに活用されている

▼【画像④】石川県金沢市の行政視察（地域資源）



▲霞ヶ池北岸に配された兼六園の象徴
徽軫灯籠（ことじとうろう）



▲兼六園内にある時雨亭や見城亭で
抹茶などが常時提供されている



▲兼六園隣の金沢神社は、寛政6年に
加賀藩主の前田治脩によって建立



▲兼六園と金沢城とをつなぐ内橋。
城は天正11年（1583年）築城



▲金沢城には1995年まで金沢大学
が入っていた（丸の内キャンパス）



▲金沢城主の前田利家は、文禄元年
（1592年）に大規模修繕を実施

▼【画像⑤】石川県金沢市の行政視察（地域資源）

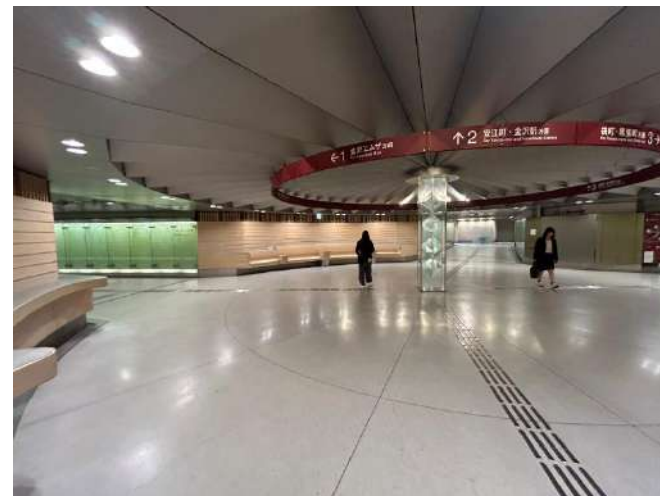
15



▲入口が10カ所以上設けられている
金沢の台所、近江町市場入口。



▲市場は享保6年（1721年）、
加賀藩御膳所として集められた起源



▲目抜き通りの地下遊歩道。利便性と
洗練されたデザインとが両立する



▲金沢市の金箔シェアは99%以上。
小判やゴルフボール等の金箔製品



▲金沢駅の土産物売り場では金パック
など金箔を活用した商品が並ぶ



▲菓자에抹茶や金箔などインバウンド
観光客に刺さる商品が多いと感じる

◆石川県金沢市の子どもの貧困対策について

【内容】

金沢市は、平成28年「金沢市子どもの貧困対策チーム」設置を皮切りに、子どもが健やかに育つための環境整備を積極的に進めている。「金沢市子どもの貧困対策基本計画」や「金沢こどもまんなか未来プラン」を策定し、子どもを社会の中心に据える姿勢を明確にしている。

- ①組織・体制の整備⇒税務課や企業局など関係部署と連携した「子どもの貧困対策チーム会議」を年2回開催している。また、「児童家庭相談室」を設置し、子どもソーシャルワーカーや弁護士職員を含む専門家チームで相談・支援にあたっている。
- ②居場所づくり⇒子ども食堂や学習支援、体験活動の場を「子ども居場所づくり総合支援事業」として推進しており、各事業の運営費を10割補助している。将来的には、全小学校区に1か所以上の子どもの居場所を設けることを目指している。
- ③早期発見と支援⇒チェックリストや相談票を活用し、支援が必要な世帯を早期に発見し、必要な支援に結びつける重層的な見守り体制を構築している。
- ④多様な事業⇒「金沢版子ども宅食推進事業」や「ひとり親世帯等制服リユース事業」など、SDGs未来都市金沢としても生活のさまざまな側面から支援を行っている。

【所感】

金沢市の先進的な子どもの貧困対策は、佐渡市にとって多くの示唆に富むものであった。観光都市として一見豊かに見える金沢市にも、子どもの貧困という課題が存在し、行政が積極的に介入して支援している姿勢は評価に値すると感じた。

特に、市民のボランティア活動を基盤とし、公民館や児童館の空き時間を活用して子どもの居場所づくりを進めている点は、佐渡市でも導入可能な現実的なモデルである。全小学校区に居場所を設けるという目標は、多世代交流の促進や関係人口の創出にもつながり、持続可能な地域づくりに貢献する可能性を秘めている。

困っている人を早期に発見し、重層的に支援する体制を構築していることは、行政の役割として非常に重要であると再認識した。部署間の連携を強化し、地域全体で子どもたちを見守る仕組みを構築していくことが、佐渡市の子どもの福祉向上に不可欠であると考えている。

▼【概要】石川県白山市の視察（B's 行善寺）

◆石川県白山市について

【出典】ウィキペディア

1. 地理と自然

石川県の中南部に位置する市である。市域は南北に長く、北部が日本海に面し、南東部には市の名称の由来ともなった白山がそびえている。白山は信仰の山として知られ、山域の一部は白山国立公園に指定されており、豊かな自然環境を有している。主要な河川として、白山を源とする手取川が市内を流れ、日本海に注いでいる。手取川の扇状地は肥沃であり、古くから農業が盛んである。気候は日本海側気候に属し、冬期には積雪が多く、特に山間部では豪雪地帯となっている。

2. 歴史的背景と文化

2005年（平成17年）2月に、旧松任市と周辺の7町2村が合併して誕生した。市名が霊峰白山に由来するように、白山信仰の中心地の一つであり、白山比咩神社（しらやまひめじんしゃ）は加賀国一宮として古くから崇敬を集めている。手取川流域を中心に、古くから酒造業が栄えてきた。また、合併前の旧町村の多様な文化が継承されており、地域ごとに特色ある祭りや行事が存在する。

3. 経済と産業

産業は、製造業と農業が中心である。製造業について、金沢市に近接する立地特性を活かし、機械工業や電気機械工業などの分野で工業団地が集積しており、石川県の工業生産を支える重要な拠点となっている。農業について、手取川の豊かな水を利用した米作が盛んなほか、野菜や果物の栽培も行われている。

4. 交通インフラ

JR西日本の北陸本線が通っており、市内の中心駅は松任駅である。また、2024年（令和6年）3月に延伸開業した北陸新幹線の駅として、白山総合車両所が設置されている。道路交通は、北陸自動車道の徳光PA（パーキングエリア）と白山IC（インターチェンジ）などが設けられ、広域交通の利便性が高い。

はくさんし
白山市



白山室堂から望む白山奥宮と御前峰



白山市旗



白山市章

2005年2月1日制定

面積	754.92km ²
総人口	109,035人 [編集] (推計人口、2025年11月1日)
人口密度	144人/km ²
隣接自治体	金沢市、小松市、能美市、野々市市、能美郡川北町 福井県：大野市、勝山市 岐阜県：高山市、大野郡白川村 富山県南砺市
市の木	ブナ
市の花	アサガオ
市の鳥	ウグイス

白山市役所



▼【画像①】石川県白山市の視察（B' s 行善寺）

18



▲佐藤市民厚生委員長によるご挨拶
ごちゃまぜ@佐渡の可能性を探る



▲B' sで働く若者と市民厚生委員
との予期せぬ交流で場が和む



▲市民厚生常任委員7名による
B' s 行善寺前での集合写真



▲行善寺入口。社会福祉法人佛子園の
立上げとなった元々の聖地である



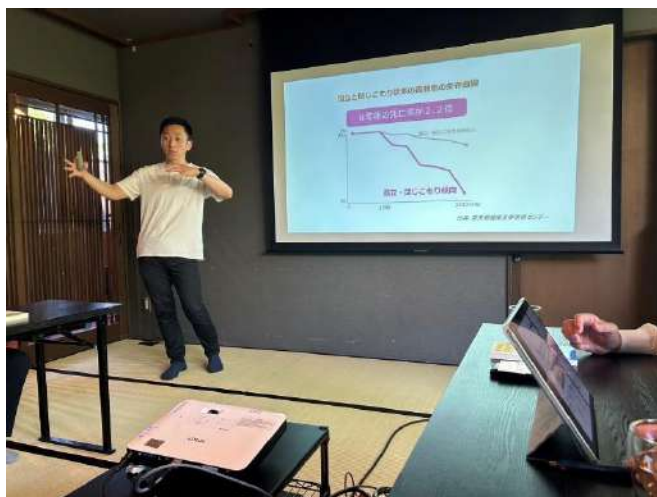
▲B' sのエントランス。温泉や足湯、
カフェレストランや土産物販売など



▲B' sこどもL a b oの遊具。
遊びながら高齢者や障がい者と交流

▼【画像②】石川県白山市の視察（研修資料）

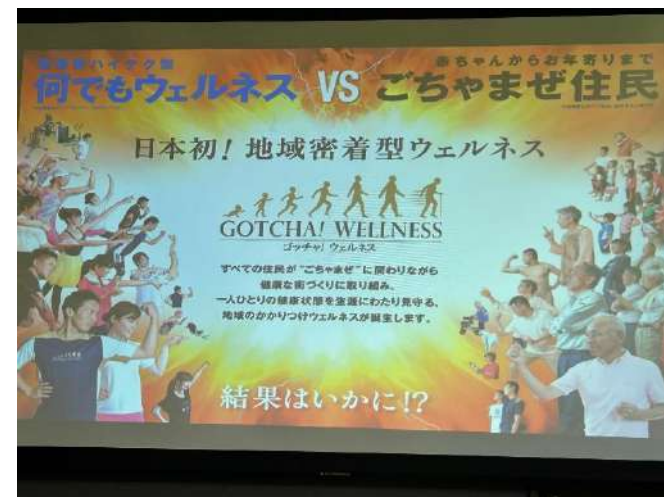
19



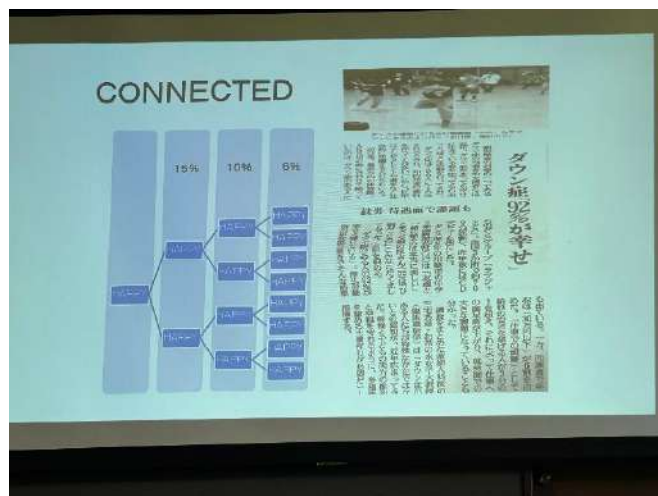
▲B's 行善寺の速水健二代表による講話では社会問題の改善策を提言



▲B's 行善寺のレイアウト。プール、温泉、カフェなど様々な施設が混在



▲なんでもウェルネスVSごちゃまぜ住民の地域密着型ウェルネスを展開



▲影響の輪が広がる構図。幸せを感じる障がい者が人と人をつないでいく



▲成功・お金／つながり・愛の幸福／心と体の健康の3大幸福物質



▲平常時と非常時の社会の状態の境界をなくすフェーズフリーの考え方

▼【画像③】石川県白山市の視察（地域資源）

20



▲能登復興のNOTO, NOT ALONE
「能登は、ひとりじゃない」グッズ



▲Tシャツやマグカップ、コーヒー、
ビールなど能登復興グッズが並ぶ



▲ブータンのそば粉を長野県戸隠で
製麺した佛子園が販売する干そば



▲白山市の松任駅前のロータリー。
市民工房や図書館が至近にある



▲松任駅 | Rいしかわ鉄道の2両電車。
大の里関の横綱昇進を祝うプレート



▲松任駅の白山手取川世界ジオパーク。
恐竜化石や白山信仰、豪雪地帯文化

▼【画像④】石川県金沢市の視察（シェア金沢）



▲幼稚園20名と学童保育80名が地域をにぎわしている。



▲セレクトショップのデッキスペース。様々な交流が行われている



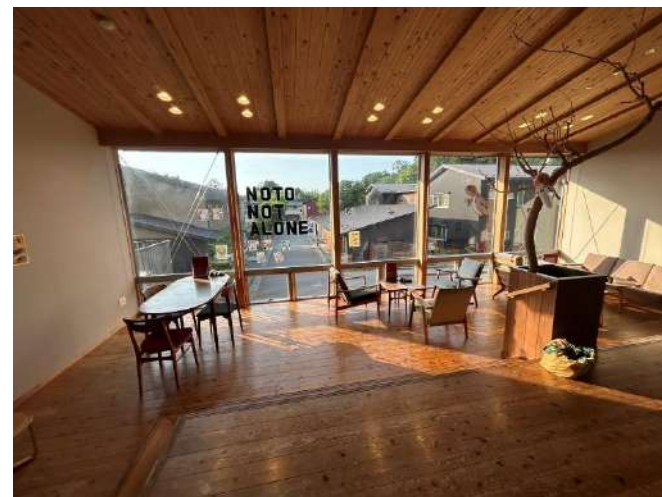
▲サービス付き高齢者向け住宅エリア。小径でゆるやかに繋がっている



▲温泉棟も含めてデザイン性に優れた内外観で居心地の良さを感じる



▲温泉棟の物販コーナーに地域産品が並ぶ。富山など地域外からの来訪多

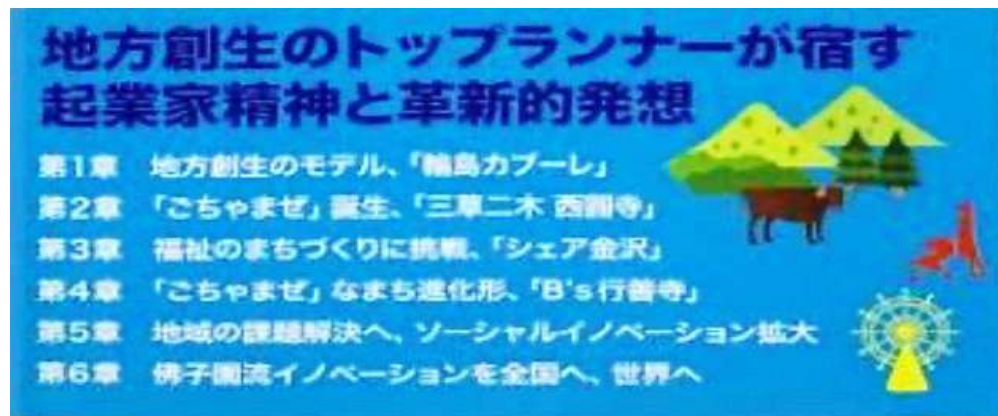


▲温泉棟の空間も外部が見渡せる。NOTO, NOT ALONEの文字

◆社会福祉法人佛子園の取り組みについて

竹本鉄雄氏著、雄谷良成氏監修「ソーシャルイノベーション 社会福祉法人佛子園 ごちゃまぜで挑む地方創生！」は、社会福祉の概念を大きく拡張する実践の書である。佛子園が提唱する「ごちゃまぜ」コミュニティの理念は、子どもから高齢者、障がいの有無を問わず多様な人々が共に生き、互いに役割を見出す共生社会を実現している。

廃寺の再生や学生との協働など、ユニークな取り組みを通じて、福祉施設が地域の核となり、人口減少に苦しむ地方都市を活性化させる具体的な方策を提示する。福祉事業に留まらず、温泉・カフェ・牧場などを運営することで地域経済を循環させ持続可能なモデルを構築している点は特筆すべきである。従来の縦割り行政の仕組みや固定観念を打ち破り、福祉を軸とした地方創生の可能性を力強く示唆している。社会課題解決への新たな視点と既存の枠組みに捉われない発想の重要性を強く再認識させられた。実際に白山市のB's行善寺や金沢市のシェア金沢を視察してその片鱗を垣間見ることができた。



【出典】 <https://www.diamond.co.jp/book/9784478101766.html>

▼【内容・所感】石川県白山市の視察（B's 行善寺）

23

◆石川県白山市のB's 行善寺「ごちゃまぜコミュニティ」について

【内容】

社会福祉法人佛子園が運営する複合施設は、高齢者、障がい者、子ども、健常者といった様々な人々が、立場や垣根なく交流し、共に生きる社会を目指すものである。施設は、寺院やカフェ、居酒屋、スポーツジム、銭湯、保育施設などを融合させ、多世代・多機能の交流を促進している。

- ①理念と実践⇒支援者と支援される側の境界をなくすため、職員はユニフォームを着用せず、会話において上下関係を生む言葉遣いを避けている。知的障がいのある人々は、人と人をつなぐ最高のパートナーとして、コミュニティの中心的な役割を担っている。
- ②財務モデル⇒建設費14億円のうち大部分を借入でまかなっている。職員350名が働くことで年間11億円の売上を達成し、事業として成立。保育施設の親は温泉無料、体育館は自由利用など、サービスを相互に提供しあうことで、コミュニティ全体の価値を高めている。
- ③災害支援⇒能登半島地震の発災時には、支援物資の集積拠点となり、細い道を通して物資を届けるなど、災害時の対応力の高さを示した。災害時に見ず知らずの人を助けられない日本の現状を変えるため、平時からの「ごちゃまぜ」なつながりが重要であると提唱している。
- ④フェーズフリー⇒施設は「フェーズフリー（Phase Free）」の考え方にに基づき、平常時（日常）と非常時（災害時）の垣根なく利用できる設計となっている。平常時にはコミュニティセンターとして機能し、災害時には避難所や支援拠点となる。

【所感】

B's 行善寺の「ごちゃまぜ」コミュニティは、従来の「福祉」の概念を根底から覆す画期的な取り組みである。様々な人々や機能が混ざり合うことで生まれる相乗効果は、人口減少が進み、地域コミュニティが希薄化する佐渡市にこそ必要なモデルであると感じた。また、福祉施設がサービス提供の場に留まらず、地域経済を循環させる事業体となっている点は、佐渡市の地方創生にとって大きなヒントとなる。障がい者や高齢者が「支援される側」だけでなく、地域に貢献する役割を担っている点は、個々の尊厳と活力を引き出す上で非常に重要である。

施設全体に流れる音楽や、サービス名を書かない送迎車といった細部にわたる配慮は、訪れる人々の心理的なバリアを取り除くためのものであり、多くの努力を垣間見た。佐渡市でも、「ごちゃまぜ」の発想を取り入れ、多世代が交流し、誰もが居場所を見つけられるコミュニティづくりを推進すべきであると強く感じた。

▼【概要】新潟県三条市の行政視察

◆新潟県三条市について

【出典】ウィキペディア

1. 地理と気候

新潟県の中央部に位置する市である。市域の東部は守門岳などの山岳地帯であり、西部は広大な越後平野の一部を占めている。主要な河川として、信濃川が市域の東部を流れ、その支流である五十嵐川が市街地を貫流している。気候は日本海側気候に属し、冬期には積雪が見られる。特に五十嵐川は、過去に水害をもたらした歴史を持つ。

2. 歴史的背景と産業

江戸時代初期に和釘の製造が始まったことが、現在の金属加工産業の礎を築いた歴史を持つ。古くから金物の町として栄え、ものづくりのまちとして発展してきた。隣接する燕市とともに燕三条地域という広域経済圏を形成しており、金属洋食器、刃物、作業工具などの金属加工業の一大産地として世界的に知られている産業都市である。

3. 経済と産業

最大の特徴は、金属加工業を核とした産業構造である。製造業について、包丁、利器、作業工具、大工道具などの製造が盛んであり、その高い技術力は国内外で評価されている。農業について、越後平野の一部を占める地理的条件から、水田を中心とした稲作も重要な産業の一つである。

4. 交通と都市の発展

交通面では、JR東日本の上越新幹線が燕三条駅を通過している。この燕三条駅は三条市と燕市のほぼ境界に位置し、両市の玄関口としての役割を担っている。また、北陸自動車道や国道8号などの主要な幹線道路が市域を通っており、交通の要衝となっている。三条市は、伝統的な製造業の技術を活かしつつ、地域ブランドの強化や地域経済の活性化に努めている都市である。

さんじょうし 三条市	
	
	
	
三条の金物	PR大看板
三条カレーラーメン	燕三条地場産業振興 センター・ リサーチコア
総本山本成寺	三条まつり
面積	431.97km ²
総人口	88,596人 [編集] (推計人口、2025年11月1日)
人口密度	205人/km ²
隣接自治体	新潟市、加茂市、五泉市、燕市、魚沼市、見附市、長岡市、東蒲原郡阿賀町 福島県南会津郡只見町
市の木	五葉松 イチイ (推奨)
市の花	ヒメサユリ ハナショウブ (推奨) ヒマワリ (推奨)
市の鳥	芝地鶏

▼【画像①】新潟県三条市の行政視察（研修画像）

25



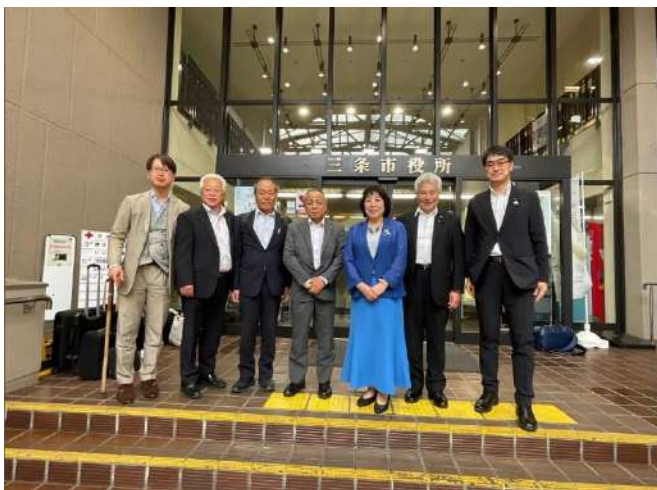
▲笹川三条市議会副議長によるご挨拶
三条と佐渡の交流促進について語る



▲佐藤市民厚生委員長によるご挨拶
空き家問題の打開策を探る



▲中川市民厚生副委員長による謝辞
空き家利活用策を佐渡に持ち帰る



▲市民厚生常任委員7名による
三条市役所前での集合写真



▲当日のレジュメと三条市の
空き家対策事業についての資料



▲三条市制作空き家利活用啓発資料
一社らの空き家利活用の事例紹介

▼【画像②】新潟県三条市の行政視察（研修資料）

2 空き家をめぐる現状

国

- 空き家率 13.8% (R5年)
- 「その他の住宅」がここ10年で2.1倍増

県

- 空き家率 15.2% (R5年)
- 「その他の住宅」がここ10年で2.0倍増

市

- 空き家率 11.9% (R5年)
- 「その他の住宅」がここ10年で2.3倍増

空き家の増加の大きな要因として、空き家のうち1年以上放置される「その他の住宅」の増加が大きく、全国的に顕著になっている。

空き家の解体促進とともに、**流通の滞り**も発生させない **+** **流通に貢献**

対策を進めていくことが、空き家抑制につながるかと考えられる。

(1) 三城市内の空き家の推移（国勢調査「住宅・土地統計調査」）

調査年	住宅総数	空き家	空き家率
令和5年	38,410戸	4,500戸	11.5%
平成30年	38,020戸	4,450戸	11.7%
平成25年	36,750戸	4,010戸	10.9%
平成20年	36,790戸	3,970戸	10.8%

(2) 国勢による地域別空き家の把握状況（令和7年3月末時点）

項目	R4	R5	R6
設備がある空き家件数（※1）	155	181	178
特定空き家件数	84	92	92
所有権移転後の管理用品の実施件数（※2）	56	58	49

（※1）上掲「国勢」により作成された地域別の把握値。その後、空きでない空き家調査で下と相違箇所上の空き家数
 （※2）空きに関する調査結果

3 段階に応じた総合的な空き家対策実施概要			
空き家になる前	空き家になった直後	その他の住宅になった時	
空き家の発生抑制	空き家の流通促進	公的財源を投入した危険回避	
第1ステージ【入口戦略】	第2ステージ【利用活用戦略】	第3ステージ【解体・処分戦略】	
<p>● 転居希望世帯への適切なサポート</p> <p>● 転居先を調整、転居できず空き家づくり</p> <p>● 空き家になった世帯のニーズの調査</p> <p>● 空き家の発掘と見守りのできる地域づくり</p>	<p>● 進捗に準じた世帯への情報提供づくり</p> <p>● 転居先マッチングと賃貸補助金などのマッチング</p> <p>● 転居費用など回収するための支援が必要</p>	<p>● 解体費用を削減するためのマッチング</p> <p>● 解体不全空き家に対する指導</p> <p>● 空き家認定制度によるサポート</p>	
<p>予防療法 (空き家発生させない環境整備)</p> <p>● 専門家へのつなぎ (国土、土、整宅)</p> <p>● 自治会などの市民が 自治会員や町内会、 市民会館に寄りかか る「段ボール型」の居 住環境を築きとる一 つの、空き家</p>	<p>対症療法 (空き家発生・継続させないためのしくみづくり)</p> <p>● 専門家へのつなぎ (建築、不動産鑑定)</p> <p>● 市民会館の活用と ・内容に合わせた支援 ・用途に合わせた支援 ・転居に合わせた支援</p>	<p>対症療法 (解体・処分による危険回避)</p> <p>● 専門家へのつなぎ (解体業者、弁護士)</p> <p>● 国の財源を活用した 積極的な解体促進</p>	
<p>● 空き家対策推進工場の設置 ・セミナー、イベント等による啓発</p>	<p>● 空き家バンク登録126件 (R5年度101件) ・ 成約47件 (R5年度33件)</p>	<p>● 特定空き家・管理不全空き家解体補助金 17件 (R5年度10件)</p>	
<p>空き家の空容把握・顕在化 未然防止につながる制度の紹介</p>	<p>買い手とのマッチング支援 環境整備（移住促進、観光振興等）</p>		
	<p>解体に必要なインセンティブの付与 管理不全空き家の解体補助金 (R6～)</p>		

[illegible]

▲空き家を巡る現況。国・県市ともに 2倍ほど空き家が増えている

▲空き家になる前、なった直後、
その他の住宅毎の予防・対処療法

▲民間空き家活用促進団体の設立と事業スキーム及び空き家活用PJT

9 【参考】地域活性化起業人制度の概要

(財務省HP)

地域活性化起業人（起業人材派遣制度）

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。

対象者 三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）
※元々大都市圏、本社勤務に在る企業等から、ついでに派遣する（企業人材派遣制度とは異なる）。

受入団体 ①三大都市圏外の市町村
 ②三大都市圏内の市町村のうち、条件不当地域を有する市町村、定住自立圏に取り組みむ市町村
 及び人口減少が顕い市町村

活動内容(例) 地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興	○地域産品の開発・販路拡大	○ICT分野(デジタル人材)
○地域経済活性化(中小企業のハンズオン支援)	○中心市街地活性化	等

特例交付税措置

- 派遣先企業に対する自身給与が起業人の受入に要する経費（上乗率 年間500万円/人）
- 起業人が発生・滞留した事業に関する経費（上乗率 年間100万円/滞留費等の5%）
- 起業人の受入準備経費（上乗率 年間100万円/滞留費等の5%/年度）
（滞留先企業に対する事業費・滞留、受入準備以外のものに必要となる経費）

期間 6か月～3年

自治体 民間企業

民間企業 社会貢献マインド
 人材の育成・キャリアアップなど
 ① 財政上の余力が乏しい自治体との連携
 ② 多様な経験やスキルを有する企業による人材育成・キャリアアップ
 ③ 経験豊富なシニア人材の再雇用・リターン支援

民間企業と自治体の連携のイメージ

(協定締結)

4 これまでの取組内容

(2) 特定空家等解体補助事業

周辺に悪影響を及ぼすなどの特定空家等の所有者等に対し、市営の空家対策総合実施事業を適用し、解体にかかる費用の半額が補填することで、危険な空家等の解体を促進した。

・補助対象経費の5分の4（上限850万円）
・解体補助件数 11件（令和4年度） 10件（令和5年度）

(3) 経理不全空家等解体補助事業（新規）

特定空家等に該当しないが、適切に管理されておらず、放置すれば倒壊、ゴミの放置、不法放棄などで周辺に悪化を及ぼすおそれのある管理不全空家の所有者等に対し、解体にかかる費用の一部を市が補助する制度を令和6年度から開始した。

・補助対象経費の額（上限額20万円）

(4) 特定空家の解体に係る固定資産税等減免措置

危険な空家等の解体をさらに促進するため、特定空家と認定した空家を解体した場合、解体後の土地について、一定期間、住宅用地の特典が適用された場合と同等に固定資産税及び都市計画税の一部を減免する。

【制度概要】 市が特定空家と認定した居住用建物であること、市が所有の土地が原則適用で使用していないこと、当該事業による種類の対象となっていないこと
【適用期間】 特定空家と認定された建物の所有権又はその相続人であること、市が所有権者であること
【減免期間】 解体された建物から翌年2月期～
【減免額】 減免期間となる年度において、住宅用地に係る固定資産税の増徴が認められた後の増徴額と当該増徴が適用されるものとの差額（増徴の超過額）との差額
【減免の特典】 住宅用地であること、住宅用地の特典が適用された場合、減免額（増免額）の理由により所有者が変更になった場合は

5 予定・定住支援補助金

空家・空き家バンクに登録されている空き家物件に転居する際の住宅改修及び不要物除去に係る経費の一部を補助

・補助対象経費の2分の1（市内転居は上限50万円、市外からの転入は上限150万円）

6 中心市街地空き家改修事業等補助金

中心市街地にある空き家などを改修・賃貸し、新規に出店する個人・法人に対し、対象となる経費の一部を補助

・補助対象経費の3分の2（上限130万円）

5 民間空き家活用促進団体の設立

ミッション：燕三条エリアの空き家対策を大きく前進させる

○「暮らしの宝庫『Sanju〜燕三条古民家の宝〜』の運営

- ・ 下田地域の空き家を借り上げ、三条市初の暮らしの宝庫へとコンバージョン
- ・ 移住体験、農園・アウトラバ体験が可能な1棟貸しに

○古物再生事業「REYOO」により空き家の残置物などに活字！

- ・ 空き家で使われなくなった古物を活用し、再び必要としている方へ元気で返すような活動「REYOO」を実施。空き家の残置物にお通りの目玉の宝庫を創出の方に対し、お家に眠る数多くの古物の提供を呼びかけている。

○空き家空き地見守りサービス「ITSUMO」

- ・ ノボル戸路店前から半径500mを中心に空き家の見守りを行う
- ・ 月1回の見回り。巡回ルートから目視確認または建物の必要書類が失直
- ・ また雪下ろしや草刈りなど協定では難しい作業も迅速請け負う

○YouTube「燕三条空き家ライブ」の運営

- ・ 空き家バンク物件の紹介から、利用方法まで。空き家所有者のインタビューまで。空き家に関わる幅広い情報発信を実施
- ・ 動画によつては、5000回以上の再生がされる動画もあり
- ・ YouTubeを通して、空き家の成約になった方も数多くいる



▲地域活性化企業人制度の活用により
特命空き家仕事人を招聘し任期満了

▲空き家解体補助や移住・定住など 補助事業の一覧と啓発のチラシ

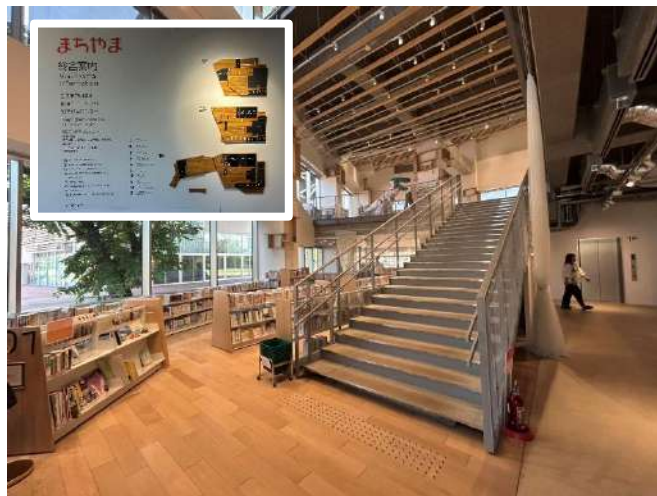
▲民間空き家活用促進団体の設立と 啓発活動・事業サービスの一覧

▼【画像③】新潟県三条市の行政視察（地域資源）

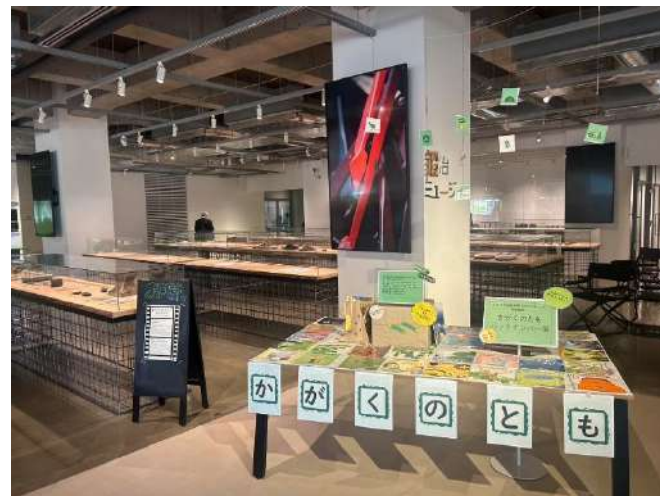
27



▲旧三条小学校跡地を活用した
図書館等の複合施設「まちやま」



▲まちやまエントランスにはカフェ
が入り、平日でも市民利用が多い



▲三条ものづくりの歴史を展示する
鍛冶ミュージアムや本の展示



▲まちやまの児童図書コーナーでは
本棚を低く抑え読み聞かせ場を設置



▲まちやまに隣接のスパイス研究所
ランチや情報交換の憩いの場



▲ご当地アニメのD I Y !! とコラボ
したシンボルとなるツリーハウス

◆新潟県三条市の中心街にある空き家の荒廃を防ぐ取組状況について

【内容】

空き家増加を抑制するため、地域活性化企業人制度を活用し、民間と連携した独自の対策を推進している。令和5年時点で、空き家は4,590戸に上り、特に1年以上放置される「その他の住宅」の増加が課題である。

- ①官民連携の推進→一般社団法人燕三条空き家活用プロジェクトを設立。公務員では難しい柔軟な発想と行動力で空き家問題に取り組んでいる。令和5年度に空き家に関する相談件数が25倍、流通件数が6.5倍に増加する成果を挙げた。危険な空き家の解体促進に加え、その他の住宅を流通に乗せることに注力している。
- ②情報発信→チラシ、メディア、SNS、YouTubeショート動画など、多岐にわたるチャネルを活用して市外在住の所有者にも積極的に情報を届けている。オンラインセミナーを東京のアンテナショップと連携して開催するなどの取り組みも行っている。
- ③具体的な活用事例→不動産会社や宅建協会と連携し、「REYOO（りよう）」という残置物の除去サービスや、シェアハウス、ゲストハウス、商店街の空き店舗を改修した複合交流拠点など、多様な活用モデルを創出している。

【所感】

外部人材と民間活力を積極的に導入している点が極めて優れている。民間による専門組織である燕三条空き家活用プロジェクトを設立したことは、空き家利活用の推進に不可欠な要素であると再認識した。

公務員の枠に捉われない柔軟な発想と専門的な知識を持つ外部人材の存在は、空き家に関する相談件数や成約数を飛躍的に向上させていることが明確である。佐渡市においても、このような地域活性化企業人制度などの外部人材に事業を思い切って任せることで、新たな発想と実行力を生み出すべきであると考える。

また、地域自治会と連携し、道の駅の再生や商店街の活性化といった地域課題と空き家対策とを結びつけていることも特筆すべき点である。特に、古物を集めて販売する「REYOO（りよう）」との連携や、ゲストハウス、地域住民交流の場などを複合的に活用した多機能拠点の創出は、単に空き家を減らすだけでなく、地域全体の持続可能性を高めることにつながる。佐渡市も、特定の団体に任せるのではなく、幅広い関係者を巻き込みながら、民間の中間支援組織の設立を急ぐ必要がある。さらに、住民や専門家との連携を積極的に図り、空き家を地域資源として再活用を推進する姿勢は、地方創生のモデルケースとして高く評価されるべきである。